未来への協働

ニュースレター　No.21

https://kyodomirai.org

2026年10月1日(木)

発行　未来への協働
〒577-0023
大阪府東大阪市荒本２－14－５
電話／FAX　(06) 4306－3512
郵便振替　00940－8－213061
Email : miraihenokyodo@gmail.com
毎月１日発行 頒価 200円（送料別）



リメンバー７・26 神戸アクションの呼びかけで行われたスタンディング＝７月 26 日、神戸市中央区

やまゆり園事件を忘れない

相模原市の知的障害者の入所施設、津久井やまゆり園で 19 人の障がい者が殺された日から、10 年目となる７月 26 日、地域の障がい者たちを中心に「やまゆり園事件を忘れない」と声を上げた。「リメンバー７・26 神戸アクション」の呼びかけで、神戸三宮マルイ前に 50 余人が集まった。メインスローガンは、「死んでませんけど、何か？」。主催者は参加者に配ったメッセージで次のように訴えた。

「… 単なる殺人事件ではありませんでした。『障害者は不幸を生むだけであり、社会の役にたたないので抹殺すべき』という、はっきりとした目的から行われたものだったのです。この考えを私たちは全力で否定しなければなりませんでした。私たちの社会は障害者、病人、高齢者、性的マイノリティ、外国人など、どのような人も排除されず安心して暮らせる場所に生まれ変わらなければなりませんでした。けれども、逆のことが起きた１０年でした。… 知的障害者の 10 人に１人は、地域で暮らすことができず施設のなかにいます。26 万人以上の精神障害者と認知症患者は精神病院にいます。その密室は虐待と暴力の温床です。…どんな人もそのままで、あたりまえに、共に生きる社会を、差別と暴力と戦争のない社会を、共につくっていくことを、今夜ご一緒に誓いましょう」（小柳）

「国防」は国の専権事項ではない

池尾靖志さん「地方自治の問題として取り組みを」

「神戸の海と空を戦争に使うな！ 国防は国家の専権事項か 池尾靖志さん講演集会」が神戸市内で開かれた（9月13日、参加160人余、写真右）。池尾靖志さん（立命館大学講師）は、「沖縄タイムス」にも紹介された自著『南西諸島の軍事化』にふれながら、次のように述べた。

「特定利用」は戦争への道

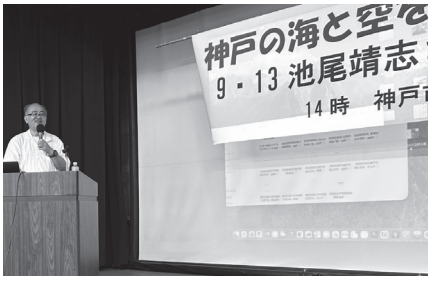
今、進められている辺野古新基地建設と南西諸島の自衛隊の配備は、「米軍の戦略構想」が先に存在し、それに日本側が呼応する形で行なわれている。南西諸島の軍事化は、住民の安全をないがしろにしながら進んでいる。今年の沖縄慰霊の日、高市首相は沖縄全戦没者追悼式の後、「南西地域の防衛体制の強化は喫緊の課題」と発言し、あいさつ中に参列者から非難の声が上がった。

特定利用空港と港湾の問題は、平時と有事を切り離せない。政府は「平時の枠組み」というが、有事は特定公共施設利用法に基づき指定の有無に関わらず、必要な港湾・飛行場を利用するとなっている。グレーゾーン事態の常態化であり、平時の「円滑活用」が有事利用の準備になり得る。

神戸港には海上自衛隊阪神基地隊（東灘区）と三菱重工神戸造船所、川崎重工神戸工場（兵庫区）がある。国内で潜水艦建造と整備を行なう唯一の拠点である。南西諸島方面への輸送・補給需要が増していけば、神戸港が西日本最大の補給基地になっていく危険がある。神戸で求められる四つの原則、①軍事利用・危険物輸送・訓練に関する事前情報の公開、②市議会での実質審議、市民・労働者が参加できる検証の場、③「非核証明書」の提出を求める運用の堅持、④避難・救援・医療・物流という民生保護の優先をあげ、「国防は国の専権事項ではなく、地方自治の問題として取り組むことが重要」と話した。

狙われる神戸港と神戸空港

このあと団体・個人からアピール。粟原富夫・神戸市議が、これまでの経過と9月15日に開かれる神戸市議会、経済港湾委員会の審議について次のように述べた。



今年の3月31日、神戸市に対し国・防衛省から神戸空港の特定利用空港に指定したいという打診があった。神戸市議会・経済港湾委員会で特定利用空港について質問をしてきた。神戸市は7項目を国に問い合わせ、問答があった。それについて再度、神戸市を追及したい。9月15日の委員会では、集会に参加しているみなさんから、「神戸空港を特定利用空港にするな」「国の責任で住民に情報公開と説明を求める」など14件の陳情が出されている。それらと7項目について質疑を求めていく。多くのみなさんが傍聴参加してほしい。

港湾、空港の軍事使用に反対する

おおつる求・伊丹市議は、「伊丹空港の軍事利用に反対する議員ネットワーク」から発言。

「4月16日、伊丹空港などが特定利用空港に指定されると公表された。伊丹空港周辺10市町が5月1日にネットワークをつくり、25人の自治体議員で活動している。一つは、自治体議員だからできること、情報交換と議会で取り上げ、申し入れ行動をする。担当者との話し合いをおこなっている。二つは、神戸と違い多くの人に知られていない、駅頭キャラバン行動や各地で勉強会をしている。国、防衛省に質問事項を投げかけ『回答』も得ているが、『回答』内容は不十分、これからも活動を強めていきたい」と訴えた。

神戸市民から、「こうべの港・空港を軍事利用させない賛同署名」の報告と、神戸市議会行動案内が行なわれ、集会を終えた。(庄)

美ら海を土砂で汚すな

新基地反対 ゲート前で座り込み



キャンプシュワブ・ゲート前の座り込み行動に９月７日と８日、計４回取り組んだ（写真右）。座り込みの現場では、担当者から「今、県知事選の真っ最中。沖縄を再び戦場にさせないために、辺野古新基地建設に反対する候補の当選をめざしたい。仲間たちが選挙応援で駆け回っている」などの報告があり、20 人ほどで座り込みを行った。

前泊博盛・沖縄国際大学教授が、国会で参考人としての発言したことが紹介された。前泊さんは「アメリカ海兵隊は、普天間飛行機場の基地機能を強化し、返すことなど考えていない」「３０年経っても返還できないのは、政治の怠慢」「基地を容認してはならない」と政府の姿勢を批判した。

「今こそ立ち上がろう」「座り込め、ここへ」を歌って、ゲート前での座り込みを開始。大分・湯布院の自衛隊基地や日出生台演習に反対している市民も参加した。「地元を無視し、ミサイル配備を強行することに反対している。沖縄のみなさんと共に反対の声を上げていく」とあいさつした。

「辺野古の海に基地をつくらせない神戸行動」は「神戸港、神戸空港の軍事利用に反対している。毎週土曜日に、三宮で行動している」と活動を紹介した。その後、参加者たちは「ダンプは帰れ」「美ら海を土砂で汚すな」「土砂を持って帰れ」とコールを上げた。ダンプなど工事車両が７日に 198 台、8 日に 218 台入ったと教えてもらった。毎回、それくらい入っているようだ。

大浦湾には、サンドコンパクション船が見えなかった。台風で奄美大島に避難しているらしい。浜のテントはブルーシートが外されていた。辺野古新基地建設の現場を大浦湾・瀬嵩（せだけ）浜から見た後、辺野古沖の事故で亡くなった女子高校生、金井創船長を悼み黙禱した。帰り、神戸空港に向かう飛行機から馬毛島を見ることができた。４年前と比べ、工事が進んでいることを実感した。（高崎）

民意は曲げられない

沖縄県知事選 デニーさん敗れる

９月 13 日に投開票が行われた沖縄県知事選で、玉城デニー知事は３選を果たせなかった。開票結果を受けて支持者の前であいさつした玉城さんは「8 年間、県知事の仕事に責任感を持って取り組んできた。沖縄県民の民意を代表して、辺野古新基地反対を主張してきたことは間違っていないと確信している。圧倒的な物量に対して、非力な私たちは世界を味方に付けて闘っていくしかない。選挙の結果を糧として、かみしめていくなかで、今後についての新たな思いがわき起こってくると思う」と述べ、応援してくれた支持者に感謝の意を表した。

今回の選挙戦では、かつてない規模で SNS による玉城さんへの誹謗（ひぼう）中傷やデマ動画が集中したこと。時事通信が玉城さんに関する投稿の一つについて拡散状況を分析したところ、リポスト（再投稿）98.8％が沖縄県外からで、６割が東京だった。「（外部からの干渉で）沖縄の選択がゆがめられてはならない。政府の責任で有効な対策を講ずるべきだ」と玉城さんは語気を強めた。十分な陣形が築けないままに突入した選挙戦について選対責任者は「誇りを持って闘うことができた」と総括した。きびしい結果となったが、玉城さんと支持者たちは「沖縄の自治と民主主義を堅持していく」ことを誓いあった。


選挙結果を受けて支持者にあいさつする玉城デニーさん

他国に武力侵攻する国への変貌
９条に「自衛隊」を書きこむことの意味

今年４月 12 日の自民党大会で高市首相は、来年春までに「憲法改正に向けた発議のメドをつける」という意欲を示した。先の臨時国会では改正国民投票法を成立させ、改憲へ歩を進めている。改憲の柱は、「憲法９条に自衛隊を明記」と「緊急事態条項の新設」の二つだが、前者についてその問題点を整理しておきたい。

「必要な自衛の措置」とは

９条に「自衛隊」を書きこむことにどのような意味があるのか。「すでに自衛隊は存在しているのだから、憲法に書きこんでもいいのでは？」と考えている人も多いだろう。実はこれが大問題なのだ。自民党が 2018 年に発表した「９条の２」の条文イメージは次のようなものだ。

> 第九条の二　前条の規定は、我が国の平和と独立を守り、国及び国民の安全を保つために必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織として、法律の定めるところにより、内閣の首長たる内閣総理大臣を最高の指揮監督者とする自衛隊を保持する。
> ② 自衛隊の行動は、法律の定めるところにより、国会の承認その他の統制に服する。

ここで言う「必要な自衛の措置」とは何をさしているのか。そして「実力組織」としての自衛隊は、９条で禁じられている「戦力」とどう違うか。

これまで他国に戦争を仕掛けた国は、例外なく「自衛のため」といって自国の武力攻撃を正当化してきた。ウクライナに侵攻したロシア、ガザ地区でジェノサイドを行っているイスラエル、そしてイランを攻撃したアメリカも口をそろえて「自衛のため」と言いながら戦争を仕掛けている。

「専守防衛」による地理的制限

戦前の大日本帝国も「自存自衛」を大義名分として太平洋戦争に突入していった。その反省から、日本国憲法第９条では自衛権の行使を名目とした武力行使を一切禁じ、戦力の保持も禁じた。ところが、1950 年に GHQ の指示によって警察予備隊として発足した自衛隊は、年々装備を強化し、戦力＝軍隊として実態を備えるようになってきた。日本政府は９条との整合性を保つための方便として「専守防衛」という用語を使用するようなった。

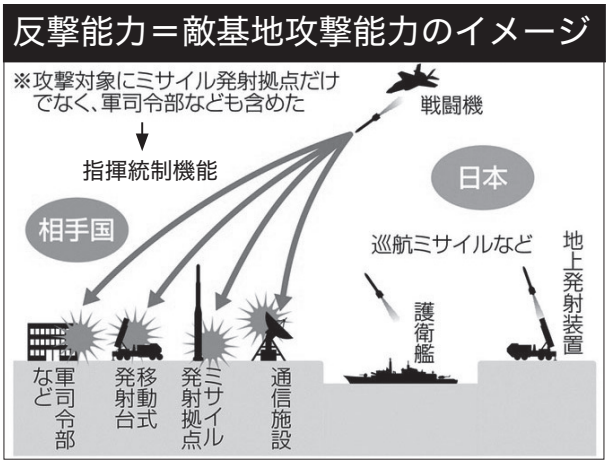
その定義が明確にされたのは 1972 年の田中角栄首相（当時）の国会答弁である。その答弁で「専守防衛」とは、「防衛上の必要からも相手の基地を攻撃することなく、もっぱらわが国土及びその周辺において防衛を行うこと」であると明確に定義され、日本が自衛権の発動として武力を行使できる地理的範囲が領土･領空･領海に限定された。こうして「専守防衛」を堅持している限り、自衛隊は９条で禁じられた「戦力」ではないと解釈されたのである。

「戦力」となった自衛隊

以降、40 年以上にわたって「専守防衛」が日本の安保・防衛政策の基本方針となってきた。それを大転換させたのが、2015 年に成立した安保法制だった。安保法制によって、それまで憲法で禁じられていた「集団的自衛権の行使」が可能になった。

集団的自衛権とは、日本の同盟国が武力攻撃を受けたときに、日本が武力攻撃を受けたとみなして同盟国を攻撃した相手国に自衛権を発動し、武力行使ができるというものだ。これにより相手国の領土内への攻撃も可能になり、それまでの「領土・領空・領海」という自衛隊の攻撃範囲に対する制限が最終的に取り払われてしまった。それは「専守防衛」を放棄したことを意味していた。

改めて確認しておきたいが、政府は「自衛隊は９条で禁じた戦力ではない。だから憲法に違反しない」と言い張ってきた。その根拠が「専守防衛」だった。ところが安保法制によって「専守防衛」を放棄したことによって、現在の自衛隊は憲法違反の戦力となっているのである。その自衛隊は、「自衛のため」という名目が成り立てば、「必要な自衛の措置」として他国を武力攻撃できる「実力組織（＝戦力）」なのである。



自衛隊を憲法に明記することは、「戦争放棄」「戦力の不所持」「交戦権の否認」という日本国憲法の恒久平和主義の完全否定であり、９条に込められた過去の戦争の反省をすべて投げすてるに等しい。それは日本が「自衛という名目で他国に武力侵攻できる国」へ変貌するということだ。

2022 年の安保３文書（国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画）の改定では、敵基地攻撃能力を保持することが明記された。「反撃能力」という用語は、「敵基地攻撃能力」の単なる言い換えではない。「反撃能力」には、攻撃対象が「相手国の基地に限定されるものではない」という意味が含まれている。３文書の一つである「防衛力整備計画」には、長距離ミサイルの攻撃対象として相手国の「指揮統制機能」をあげている。何を持って「指揮統制機能」と言うかは、攻撃側の判断次第である。ウクライナのインフラ施設を攻撃していたロシア軍は、「ウクライナ軍の指揮統制機能への攻撃」と言って正当化していた。 「反撃能力」とは、攻撃対象を無制限に拡大する可能性を含んだ概念なのだ。

高市首相は昨年 11 月、国会で「台湾有事は存立危機事態」と発言し、「台湾有事」の際は、中国に対して集団自衛権を行使する、すなわち武力行使するという意思を示した。中国はその撤回を求めているが、日本政府はこれを拒否し、日本各地に長距離ミサイルを配備するなど軍備増強で応えている。この状況で９条に自衛隊を書きめば、中国をはじめとする周辺諸国との軍事的緊張が高まるのは火を見るよりも明らかだ。それはアジアと日本のの「平和と安定」に脅かし、再び 81 年前の破局への道に踏み出すことを意味するだろう。（深田恭二）

赤木所長への制裁に抗議

高市首相はトランプの言いなりになるな

トランプ政権は８月 18 日、国際刑事裁判所（ICC）の赤根智子所長ら２人を制裁対象に指定したと発表した。ルビオ国務長官は声明で、ICC を「政治化された超国家的な裁判所」だと批判した上で「国家主権に対する攻撃を容認しない」と主張した。

米政府の ICC への「批判」は事実無根の誹謗中傷である。ICC は集団殺害犯罪、人道に対する犯罪、戦争犯罪といった重大犯罪を行った個人を国際法に基づき訴追・処罰するための、歴史上初の常設の国際刑事法廷であり、法律的にも機能的にも国際連合から独立した存在だ。

８月 25 日に「フォーラム平和・人権・環境・ひょうご」が呼びかけた「イスラエルはジェノサイドやめろ！ スタンディング（写真右、神戸市中央区ＪＲ元町駅前）では、トランプ政権の赤木所長らへの制裁に対して抗議の声が上がった。 参加者たちは、「高市首相はトランプの言いなりになるな、はっきりと抗議の意志を示せ」と口々に訴えた。

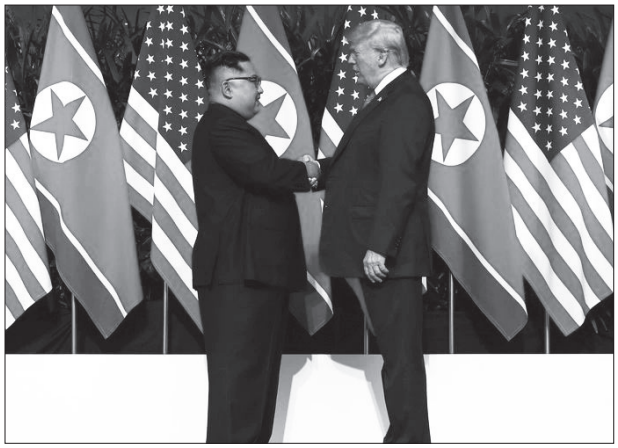


パレスチナ・ガザ地区やヨルダン川西岸地区でもイスラエルによるジェノサイドが続いている。「イスラエルのジェノサイドにより、６月現在で７万 3000 人も殺されている」「イスラエルが軍事占領を続け、停戦は踏みにじられている」「避難キャンプでは、200 人に１つのシャワーしかない。トイレも１カ所しかない」「燃料、電気、水道、食料も不十分ななかで、失業率は高く若者の自殺者が増えている」などの発言が続いた。

始まった東アジアの地殻変動（第２回）

「南北和解」から破局へ

金光男（在日韓国研究所代表）



米朝首脳会談で握手するキム・ジョンウン委員長とトランプ大統領＝2018年6月12日、シンガポール

史上初の朝米首脳会談の実現

北朝鮮のキム・ジョンウン委員長は2018年1月1日の「新年の辞」で「南朝鮮では冬季五輪大会が開かれ、北の南にとって共に意義深い年だ。… 凍結状態にある北南関係を改善し、意義深い今年を民族史において特記すべきとして輝かせなければならない」と述べました。そしてキム委員長の妹のキム・ヨジョン党副部長が代表団を率いてソウルを訪れ、平昌オリンピックに参加しました。

この年は4月17日と5月26日に板門店南北首脳会談が行われ、9月18～20日の平壌南北首脳会談とあわせて一年間に三度の南北首脳会談が開催されました。そして6月12日、キム・ジョンウン委員長とトランプ大統領による史上初めての朝米首脳会談がシンガポールで開催されました。北朝鮮の宿願がついに実現した瞬間でした。

北朝鮮が「南北対話」そして「朝米対話」路線に転換したのには理由がありました。北朝鮮は、経済建設に集中するために自国の外部環境を平和で安定した状態にする必要があったのです。具体的には朝鮮半島の停戦協定を平和協定に転換し、敵対関係にあったアメリカとの国交を正常化することでした。

「島国の韓国」から「大陸の韓国」へ

一方で韓国側、特にムン・ジェイン大統領はどのように考えたのか。地図上では韓国は、ユーラシア大陸の一部ですが、38度線によって遮断されているため、事実上、島国なのです。韓国は38度線以北へは道路も鉄道も人もいけない島国なのです。

そのため、例えば現代自動車がヨーロッパに部品や完成自動車を輸出する時にはアフリカの南端を回るか、スエズ運河を通っていかなければなりません。もしも南北が鉄道でつながり、これをシベリア鉄道と連結すれば､釜山から５日でパリに着きます。まさに「物流革命」です。韓国の歴代の民主党政権は､「島国の韓国」を「大陸の韓国」にして「ヨーロッパと直結する」ことを目標にしてきました。

こうした南北の思惑が2018年に合致をして、三度の首脳会談が開かれ、トランプが大統領だったという「好運」によって、朝米首脳会談が実現したのです。私は非常に大きな期待を持ちました。また日本社会の中にも「朝鮮半島が大きく変わる」という期待が膨らんでいました。

「先に非核化、後に提供」

しかし事態は期待通りには進みませんでした。朝米首脳会談で合意したシンガポール共同声明を具体化するために、ポンペイオ米国務長官が7月6日から7日にかけて平壌を訪問し、北朝鮮の対米交渉の責任者であったキム・ヨンチョル労働党副委員長らと協議を行いましたが、結果は決裂でした。米国側の要求は､「まず北朝鮮が非核化を行え。そうすれば米国が平和協定の締結と国交正常化をその後で行う」というものでした。

これに対して北朝鮮は､「北がAをやれば米国もAで応える。続けて北がBをやれば米国もBで応えるというように相互段階的にシンガポール共同声明を実現することによって、朝米間の信頼関係を醸成していく」という立場でした。当然、米国の「まず北が核を放棄しろ」という要求はのめません。米国の「先に非核化、後で提供」という路線は今も変わりません。結局、2019年2月にハノイで開催された第2回朝米首脳会談は決裂しました。

この過程でもう一つ注目すべきことがあります。それは、2018年11月に作られた韓国と米国の政府間に作られた韓米ワーキンググループです。これは韓国の同盟派とアメリカの国務省による合作によるものでした。この韓米ワーキンググループが、板門店宣言（2018年4月27日）や平壌宣言（同年

9月18日）で確認された「南北の鉄道と道路の再連結」と「開城工業団地および金剛山観光の再開」を「国連の制裁決議違反」として認めなかったのです。そのため、南北の首脳レベルで行われた重要な合意事項が履行されませんでした。



爆破される開城工業団地内にある南北共同連絡事務所＝2018年6月16日午後2時50分ごろ

キム・ジョンウンの苛立ち

これにしびれを切らしたキム・ジョンウン委員長は、2019年1月の「新年の辞」で南に向かって、金剛山観光開発と開城工業団地を無条件で再開するよう提案しました。また1月18日には、キム・ヨンチョル朝鮮アジア太平洋平和委員会委員長が、「米国は、対北朝鮮敵視政策を撤回しない限り、非核化交渉を夢見てはならない」という見解を発表し、韓米合同軍事演習の中止と対北朝鮮制裁の解除・緩和を要求しました。

これを受けてムン・ジェイン大統領はこの年の4月11日にトランプと韓米首脳会談を行います。ムン・ジェインはトランプに、「非核化の定義とロードマップについて米朝で包括的合意を行い、それを段階的に履行していく」という「グッド・イナーフ・ディール（good enough deal）」を提案します。しかしトランプは、米国が求めているのは「ビッグ・ディール（big deal）」であり「北が非核化をしなければ与えるものは一切ない。金剛山、開城工業団地はダメだ」と韓国側の提案を完全に否定。ここから北朝鮮の対米政策と対南政策は変わり始めます。

特に北はムン・ジェイン政権が世界最速・最強のF35戦闘機を40機購入することを国防中期計画（2020～2024年）で発表したことに激しく反発しました。北朝鮮の軍事的な弱点は空軍力です。しかも韓国は軽空母に垂直離発着機F35Bを搭載するための開発・研究を行うことも発表しました。これが実現すれば北朝鮮に海上から奇襲攻撃を加えることが可能になります。これに北朝鮮が黙っているはずがありません。キム・ジョンウン委員長はわざわざ金剛山まで出向いて、そこにあった南側の施設を全部撤去させ、開城工業団地にあった南北連絡事務所を爆破してしまったのです。さらに、停止していた弾道ミサイルの発射をこの年の5月から再開をします。そして2019年12月に開かれた中央委員会で正面突破路線に転換します。

「経済建設」から「強力な国防」へ

「正面突破」とは、言い換えれば自力更生路線のことです。これは北朝鮮にとっては大変な負担です。さらに新型コロナパンデミックが追い打ちをかけました。ワクチンがない北朝鮮は原始的なコロナ対策を採りました。国境の完全封鎖です。自力更生路線の下で、原始的なコロナ対策を3年間も続けた北朝鮮は極めて苦しかったと思います。

2021年に開かれた朝鮮労働党第8回党大会で、キム・ジョンウン総書記は「強力な国防力こそが朝鮮半島の平和と繁栄を担保する」という演説を行います。つまり、「南北和解協力と米国と国交正常化によって安定して平和的な外部環境を作り、経済建設に集中する」という路線から、「強力な国防力」路線へ転換したのです。今も北朝鮮の基本路線はこの第8回党大会路線と言っていいと思います。

北朝鮮が「敵対的二国論」に転換する上で、「ダメ押し」となったのが、2022年に登場したユン・ソンニョル政権でした。ユン・ソンニョル政権は、「力の安保」価値観外交を展開しただけではなくて、「南北間のすべての敵対行為を禁止する」とした9・19軍事合意（2018年）を破棄しました。また後の「12・3非常戒厳（親衛クーデター）」事件（2024年）の捜査で明らかになったように北朝鮮に無人機（ドローン）を三回も飛ばしていました。しかも平壌のキム・ジョンウンの官邸上空に飛ばした無人機からビラを撒くという戦争徴発までしていました。これが「ダメ押し」とはなって2023年12月、朝鮮労働党中央委員会は「南北は同族ではない」、それどころか、「敵対的な二国関係」だと規定したのです。（つづく）

※この記事は6月28日に京都市内で行われた金光男さんの講演を編集部の責任でまとめたものです。

平和憲法と戦後民主主義 2

独裁者を生み出す緊急事態条項



二・二六事件の反乱軍の将兵＝1936年2月26日撮影

今から90年前の1936年2月26日、二・二六事件が起こった。このとき､「天皇は戒厳を宣告」し、行政権・司法権・立法権を軍が握る軍事独裁となった。首都東京は軍事独裁下に置かれ、一切の言論・政治活動が禁止された。大日本帝国憲法下で、緊急勅令が80回も乱発されている。

日本の軍事独裁は侵略戦争へ、「大東亜共栄圏」という大権益秩序の形成へと突き進み、300万人以上の日本国民と2000万人以上のアジア人民を殺害した。緊急事態条項は「人間」を守るものでは全くない。時の「国家と体制」を守るために、国家権力が国家存立を維持するための権限である。天皇の発する緊急勅令は､天皇主権国家を生み育て､「皇軍」を育て上げた。そして、植民地・侵略主義のアジア版モンロー主義､「大東亜共栄圏」を目指した。

ワイマール憲法からナチ独裁へ

ドイツのワイマール憲法は、国民主権・議会制民主主義を採用し、はじめて社会権について定めた20世紀憲法の先駆けだった。しかし、ワイマール憲法48条には大統領緊急令があり、非常事態に大統領が強力な執政権を行使することを認めていた。

ナチス政権はこの大統領緊急令を乱発した。政府批判を行う政治組織の集会やデモ、出版活動などが禁止された。さらにヒトラーは、国会議事堂放火事件を自らの権力拡張に利用した。「国民と国家の保護法令」である。この法令は、ワイマール憲法で謳われた「個人の自由、言論と報道の自由、結社と集会の自由、郵便と電報の機密保持、財産と居住権の不可侵」などのあらゆる基本的人権を無力化した。ナチ党が過半数の議席を獲得した1933年、ドイツ国会はヒトラーが要求していた全権委任法を可決した。内閣に権限を集中する全権委任法（授権法）をつくり、国会そのものを無力化し、憲法に拘束されない無制限の立法権を授権した。ヒトラー内閣による事実上のクーデターだった。共産党・社会党への弾圧と政党出版物の発禁処分、最後は政党新設禁止法をつくり、ナチ党を唯一の政党とし大統領と首相の役職を統一し、ヒトラー総統を誕生させたのだ。「国家と国土への裏切りに対する有罪判決」のための、国民裁判所を設置し、裁判官はヒトラーにより任命された。ナチス体制の敵は、絶滅されねばならなかった。ヒトラーの「人種戦争」の始まりである。戦争中におよそ20万人の障碍者が殺害されたという。組織的な人種殺戮戦争はユダヤ人虐殺をもって、その残虐さの頂点を極めた。およそ600万人のユダヤ人が殺害された。医師たちが､警官たちが､鉄道員たちが、毒ガス製造者や供給者、兵士、親衛隊、収容所所員たちが、この虐殺に加担をしていった。反対し､警戒する世論はあまりにも少なかった。国民主権や議会制民主主義の採用など、20世紀の先駆けとも言われたワイマール憲法は終わりを告げた。(石田勇治『ヒトラーとナチ・ドイツ』)

緊急事態条項は、紛れもなく「独裁者の生産装置」そのものであることがはっきりする。こうして、危機の日常化が絶えることなく繰り返されていった。

平和国家を投げすてる日本

自民党政権が憲法に新設しようとしている「緊急事態条項」では、①大規模な自然災害、②感染症の大規模な蔓延、③内乱等による社会秩序の混乱、④武力攻撃、⑤これらに匹敵する事態を「緊急事態」と定義し、議員任期延長や内閣に法律と同等の効力を持つ｢緊急政令｣を出すことを可能にしている。｢緊急事態」の延長を繰り返し、「緊急政令」によって戦時独裁体制に移行していくことが狙われているのではないか。緊急事態条項は、9条改憲と一体で戦時型統治体制への転換を図るものだと言えないか。高市首相は｢日本国民は､国防の義務を負う｣と言う。日本は高市政権の下で、「平和国家」を投げ捨てた。軍事的植民地主義の侵略主義国に大転換しようとしているのだ。(嘉直)

寄稿

「米民主的社会主義者」の台頭

村岡 到（季刊『フラタニティ』編集長）

ホームレスが全米で 26 万人

米政府によると、昨年 1 月時点で路上や車などで暮らす人は全米で推定約 26 万人。ラスベガスの地下トンネル網に困窮や薬物依存によるホームレスが 1500 人も暮らしている。ニューヨーク市では家賃が高騰し市民の 25%は貧困層である。

「東京新聞」7 月 13 日号に「資本主義への不満、米で拡大、過半数に」という小さな記事が掲載された。それによると、米紙「ウオールストリート・ジャーナル」電子版は、米国内で資本主義への不満が強まっているという世論調査結果を報じた。資本主義が「全く」「あまりうまく」機能していないとの回答が 51%と過半数を越え、2015 年の 37%から 14 ポイント上昇した。民主主義が「全く」「あまりうまく」機能していないとの回答が 56%だった。

3 月 28 日に、「王は要らない」をスローガンにしたデモが全米 3300 カ所以上で展開され 800 万人が参加した。ニューヨークではバーニー・サンダース上院議員（後述）が「暴走するトランプ政権の軍国主義を止めなければならない」と訴えた。

「私には国際法は必要ない」

トランプ大統領は、1 月には「私には国際法は必要ない」と高言し、「アメリカ民主的社会主義者」（DSA、後述）などについて 6 月末からの 17 日間に 81 回も「共産主義」と非難の言葉を発した。2 月には地球温暖化を「詐欺」と非難して「パリ協定」から再離脱した。7 月にアメリカ建国 250 周年を記念し、自分の顔をあしらった 1 ドル硬貨を造った。8 月 18 日には、国際刑事裁判所（ICC）の解体を狙ってその所長赤根智子さんに対して「制裁」を加えた（だが、高市早苗首相は「大変残念」と言うだけで、「制裁」の撤回をトランプ大統領に要求しない！）。イランへの侵略では「和平交渉」は失敗し泥沼化し、イランとの経済関係を保持するカナダなどへの経済制裁を強化している。9 月 1 日にはイランへの空爆を再開した。

トランプ大統領の支持率は、8 月中旬の世論調査



で過去最低の 33%まで低落した（ロイター）。このままでは 11 月 2 日の中間選挙での共和党の敗北となるであろう。

社会主義を論じる好機

このような状況のなかで、DSA が台頭している。

DSA は、1982 年に活動を開始した。政策としては、国民皆保険の導入、大学授業料の無償化、富裕層や大企業の課税強化、公共交通機関の拡充などを掲げている。2016 年と 20 年に大統領選挙で話題となったサンダース上院議員も DSA のメンバーである。昨年 11 月にニューヨーク市長選挙で DSA のゾーラン・マムダニ氏が勝利した。最近では、11 月 2 日の中間選挙にむけて、8 月 4 日にミシガン州で野党民主党上院予備選挙で急進左派のアブドゥル・エルサイド氏が勝利し、11 日にはミネソタ州での民主党上院予備選挙でペギー・フラナガン同州副知事（女性）が、18 日には下院議員のアンジー・ニクソン氏が主流派候補に勝利した。

日本でも DSA が台頭するアメリカの現状について話題とするようになった。関連する著作もある。矢作弘氏（龍谷大学名誉教授）の『社会主義都市ニューヨークの誕生』（学術出版社、2026 年 1 月）など。

今年 4 月に志位和夫議長らが訪米して DSA との交流を開始した共産党は「赤旗」で、8 月休日に「DSA 市長誕生の見込み　米ミシガン・アナーバー〔市〕予備選で現職破り」の三段見出しの記事を掲載、さらに 17 日に紙面 4 分の 1 近くの大きな紙面で「民主党上院予備選挙　中西部 2 州で進歩派勝利　市民運動が結実」の見出しで記事を掲載した。

アメリカでの貧富の格差の拡大や「DSA」の台頭は、「資本主義」とは何であり、「社会主義」とは何かを改めて問うている。その意味では、〈社会主義〉を論じる好機が到来しつつあると言える。

本

今こそ振り返るべき 終戦直後の歴史

『砕かれた神　ある復員兵の手記』

渡辺　清・著　渡辺　総子・解説

角川新書　2026年　1200円＋税



「『天皇陛下が処刑されるかもしれない。』という噂が村内に流れている」という日記冒頭（1945年9月2日）の1行に釘付けになった。「新しい戦前」の現在から「終戦直後」に戻ってみることは、「忘却の民」にとっては大きな衝撃なのかもしれない。

「武蔵」と共に撃沈される

ミッドウェー、ソロモン、ブーゲンビル、マリアナを歴戦してきた著者・渡辺清は、熾烈を極めたレイテ沖海戦で乗艦していた戦艦「武蔵」が米軍機の猛攻で撃沈され、暗夜の海を仮死状態で漂流する。運良く味方の駆逐艦に救助された彼は「あの時、死ななければいけなかった。そうすれば、こんなふうに死にはぐれた後ろめたさに心を嚙まれることなく、屈辱的な降伏も知らずに済んだ」「天皇陛下の『赤子』（せきし）として、一死をもって『皇恩』に報い … 引き絞るように、その一点に己の全てを賭けていた」と煩悶する。

そして、「生きて再び、敷居をまたぐことはあるまいと思っていた親元の家に帰ってきた」。その時から著者の戦後が始まる。

「なんという醜態」

東条英機の自殺未遂（1945年9月13日）の報に接した著者は、「なんという醜態」と呆れる。開戦当時の首相、陸軍大臣だった当時、自ら「戦時訓」を公布し、「生きて虜囚の辱めを受けず、死して罪禍の汚名を残すこと勿れ」と全軍の将兵に訓示を垂れていた陸軍大将、軍人の最高位を極めた男が、商売道具のピストルを射ちそこなって、敵の縄目にかかる。「これではもう喜劇にもなるまい」「戦犯に指名される前に、潔く自決して欲しかった」と。

「俺は、戦場で人間の頭が砕かれ、胸が裂け、手や足が木っ葉のように海に吹っ飛ぶのを見た … そういう人間の無残な最期を、今もうなされるほどこの眼で見届けてきた」。そう綴る著者は、「何か例えようもない人間の非常さと空しさ、身を切りきざむような無常感」を思い知らされるのだった。

「戦友の死骸を見せてやりたい」

1945年9月30日、天皇はマッカーサーを訪問した。そのことを知った著者は、激しく憤る。

「俺たちが、ついせんだってまで命を的に戦っていた敵の総司令官である。その男に、こっちからわざわざ頭をさげにいくなんて、天皇には恥というものがないのか」「いや、負けたからこそ、なおさら毅然としていなくてはならないのではないのか」「こんな屈辱はない。人前で皮膚をめくられたように恥ずかしい」「自分が、このような天皇を元首にしている日本人の一人であることが、いたたまれぬほど恥ずかしい」と、どん底につき落とされるのである。

「俺にとっての“天皇陛下”は、この日に死んだ」と書き記した著者。「できることなら、天皇をかつての海戦の場所に引っ張っていって、海底に引きずり降ろして、そこに横たわっているはずの戦友の無残な死骸を、その眼に見せてやりたい。これがアナタの命令ではじめた戦争の結末です」… 、その怒りの深さは底を知らない。

「もうなんの借りもない」

この続きは実際に本を手にして読んで欲しい。著者は、天皇から授かった俸給、食費、被服、「御下賜品」の一切合切、金員にして4282円（当時）を「東京都宮内省侍従官室」宛に返納する。「私は、これでアナタには、もうなんの借りもありません」と落とし前をつけたのだ。

軍国少年から脱却し、ここに至るまでの著者には苦しい思想的葛藤があった。このような頑固一徹の人が綴った戦後総括に触れて、なぜか気持ちは複雑に沈潜してしまった。著者・渡辺清はのちに日本戦没学生記念会（わだつみの会）の事務局長を務めたとある。（啓）

闘うことで手にした新しい力と敬意

『その名を暴け　―# MeTooに火をつけたジャーナリストたちの闘い―』

ジョディ・カンター／ミーガン・トゥーイー・著

新潮文庫　2022年　950円＋税



本書は、業界の「神」として君臨した映画プロデューサー、ハーヴェイ・ワインスタインの長年にわたる女性への性的暴行・虐待を全世界にあきらかにするまでの記録である。ワインスタインによって被害を受けた女性たちのほとんどが秘密保持契約と社会的抹殺の報復に縛られ、沈黙を強いられてきた。こうした中で、事実を隠ぺいしようとするワインスタイン側の圧力や攻撃をかわしながら、執念の調査と長時間にわたる聞き取りが行われ、2017年10月5日、全米への報道が開始される。

10月23日には『The New Yorker』誌が被害者への取材記事を発表。それに先立つ10月15日、女優のアリッサ・ミラノが被害を受けた女性たちに「Me too（私も）」と声を上げるようにSNSで呼びかけた。「Me too」は、黒人女性を中心とする性暴力被害者の支援を行っていたタラナ・バークが2006年から使っていたスローガンだった。

Me too が世界的な運動に

アリッサの呼びかけに応えて、世界中の女性たちがとSNSで一斉に告白を開始し、# Me too運動は世界的な社会運動として広がっていった。ワインスタインは2018年5月に逮捕され、保釈期間中はGPS機能が搭載された監視用電子式足輪（アンクレット）の装着が義務づけられ、2020年に禁固23年の刑が言い渡された。本書の著者である2人の女性記者、ミィーガン・トゥーイとジョディ・カンターはピューリッツァー賞を受賞した。

本書では、1991年、弁護士で法学者のアニタ・ヒルは、クラレンス・トーマスが最高裁判事候補として承認を得るための上院公聴会で、トーマス判事からセクシャル･ハラスメントを受けたと証言した。2018年には、著名な心理学者であるクレスティン・ブレイジー・フォードが、トランプによって最高裁判事に指名されたブレッド・カバーノ判事が高校生の時に酔っぱらって彼女に暴行を加えたこと上院公聴会で証言した。彼女たちがあらゆる難関を乗り越えて、ついに公聴会で証言する過程は圧巻だ。

終章で2人の著者は、被害者たちの集まりを企画する。女優のグィネス・バルトローが自宅を会場に提供。目的は「決死の跳躍の後、その向こうで何を見出したのか」を、参加者に答えてもらうことにあった。ワインスタインの秘蔵っ子だったバルトローが、ワインスタインを訴えたアシュレイ・ジャレッドに「あなたが道を開いてくれたからこそ、私たちはその後から進むことができた」が感謝の意を表した。そして「最もつらかったことは、レイプを強要するための道具として私が使われてきたと知ったこと」と涙を流す。

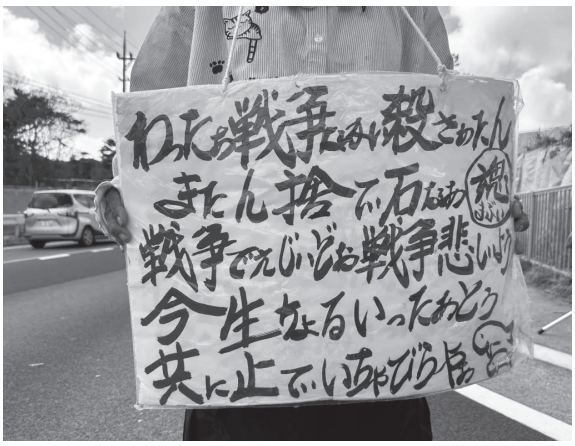
「話を公表しなければ、何も変わりはしない」「私たちは炎の中を歩いたけど、みんなその向こうにたどり着いた」「大切なことは、声を上げ続けること、恐れてはいけないということ」と皆が語る場は、闘ってよかったという思いにあふれている。著者たちは「彼女たちの話の中には、詩的な力の逆転があった。嫌がらせに苦しめられたが、それと闘うことで新しい力と敬意を手に入れた」と総括する。

日本と世界のギャップ

ついつい、ジャニー喜多川による芸能界における長年の性被害事件が頭に浮かぶ。1999年から訴えられていた問題が、しかも2003～04年には裁判所でも重要部分が明らかになっていた問題が、日本のメディア・芸能界の隠蔽構造によって長期間封じ込められていた。2023年にBBCがこの問題を報道したことによって、いわば海外からの圧力によって初めて社会問題化するに至った。ジャニー喜多川の死後、2023年9月になって、ようやく事務所が性加害を認め、謝罪と被害者への補償・救済に動き始めるという有様だ。このギャップは何なのか。

日本の報道自由度ランキングは世界66位、ジェンダー・ギャップ指数は148カ国中118位（2025年）である。「人権喪失大国」で運動するわれわれ自身もまた常に問われ続けている問題である。（村）

まい・しょっと



「戦争しては、ならない！」 思いを胸に、魂こめ生きる。辺野古座り込みの現場、沖縄のオバーがつけていたゼッケン。

そのときオバーが話した言葉 … 。 「先祖は、先の戦争で日本から捨て石にされ、ひどい目に遭った。先祖は、魂こめて『戦争は、してはならない』と言っている。その思いを胸に、私たちは生きている」

オバーは子どもの時から、「戦争反対、戦争してはダメだ！」と胸に刻み、生きてきたのだと思う。(庄)

川柳

利秋

感動する話をしてね 寝ないから
スーパーができて賑やか裏通り
退屈な男は会費二倍です
ムリムリムリ 俺は努力が大嫌い
うやむやを拒否していつもトラブルだ
はっきりとイエスかノーか言いなさい
ギャンブルの勝利はきっと墓場まで
失恋のダメージ狙う詐欺師たち
全ボツは誰かと いつも聞く句会

砂

平和色青白緑数あれど戦争色は灰色ばかり
青き地球（ほし）畏れを知らぬ人間に
天地震いて錆色になる
自覚なき悪意飛びかい人殺す
モラルよりルールまさりて世は壊れ
幼子の無垢な瞳に試される

インフォメーション

■ 10月11日（日）

変えよう世界と日本 とめよう戦争
10・11 反戦集会

時間：午後２時 開場　２時半開始
会場：京都市円山公園音楽堂
京阪祇園四条駅下車、徒歩 10 分
講演：鵜飼哲さん（一橋大学名誉教授）
発言：菱山南帆子さん
（許すな！憲法改悪・市民連絡会事務局長）
海北由希子さん
（平和を求め軍拡を許さない女たちの会・熊本事務局長）
主催：10 月国際反戦デー実行委員会

■ 10月18日（日）

原発つづけるための乾式貯蔵 NO ！
全国集会 @ 高浜

時間：午後１時半～午後３時
会場：高浜町文化会館
JR 小浜線　若狭高浜駅下車　徒歩 10 分
主催：老朽原発うごかすな！実行委員会

■ 10月23日（金）

３度目は許さない！ 1 都構想もカジノもいらない
路上からの反撃

時間：午後６時 開場　６時半開演
会場：大阪市淀川区民センターホール
阪急十三駅下車　北へ徒歩５分
発言：坂本篤紀さん／藤永のぶよさん／西谷文和さん
（許すな！憲法改悪・市民連絡会事務局長）
主催：路上のラジオ

おすすめ動画散歩

ニシンが動かした欧州史



『歴史雑記ヒストリカ』は初心者向けの、歴史解説動画サイトです。世界史の教科書によく出てくる「ハンザ同盟」や「東インド会社」なども含め、いわゆる「資本の本源的蓄積」の時代、植民地支配や重商主義の時代、じつは「ニシンが大きな経済的役割を果たしていた」ことが解説されています。スターリン主義的な「法則的な歴史観」ではなく、当時の生々しい歴史の一断面を知ることができる「知って損のない」動画だと思い、お薦めします。